

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-3 青少年の健全な育成の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 少年女性対策課長 丸本 到 電話番号 0852-26-0110（代）

事務事業の名称	少年の健全育成及び非行防止対策事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	子ども支援センター等関係機関・団体、学校、家庭、青少年の健全育成ボランティア、地域住民等と連携し、少年の社会参加活動を促進するほか、立ち直り支援活動、非行防止教室の開催により青少年の健全育成と非行防止を図る。
事業概要	1. 少年が様々な体験活動を通し、自立心・社会性・規範意識の醸成を図るため、社会参加活動を促進する。 2. 問題を抱えている青少年に対し、関係機関・団体と連携し、就労・学習支援等を行い、立ち直りを支援する。 3. 少年非行を未然に防止するため、少年補導委員、少年指導委員等との協働により街頭補導活動を実施して、不良行為少年等に対して指導・助言をする。 4. 少年の非行を防止するため、県内全ての小学校・中学校・高校で非行防止教室を開催して、児童・生徒の規範意識を醸成する。 5. 過去に非行を犯した少年に対し、指導・助言とともに、社会奉仕活動への参加を促したり、就学・就労の支援等を行う。	

2. 成果参考指標

(1) 指標名	社会参加活動	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		12.00	12.50	13.00	13.50	
式・定義	少年の社会参加活動への参加者数/少年人口（6～18歳）	実績値	11.60	11.10	9.90	5.86		%
		達成率		92.50	79.20	45.10		%
指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値						
式・定義		実績値						
		達成率						%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	17,578	12,103
うち一般財源(千円)	15,403	12,103

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成27年中（5月末）の状況は、①社会参加活動への参加少年は延べ2,372人で、参加率は少年人口の約2.93%（年間目標13.5%）である。②子ども支援センターにおける相談受件数は2,156件（前年同月比-25件）で、延べ236人（前年同期比-69人）の少年に対してカウンセリング、学習支援等を行っている。③少年補導委員等ボランティアとの協働街頭補導は5,238回（前年同月比+1,045回）実施し、延べ参加人員は6,163人（前年同月比+982人）である。④小・中・高校での非行防止教室は359校中255校で開催しており実施率は71.0%（目標値100%）である。⑤刑法犯少年の再犯者率（再非行率）は32.3%（目標値25.5%）である。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・鳥根県内における非行少年の補導人数は、平成16年から減少傾向にあり、平成26年は324人と、統計を取り始めた昭和24年以降で最少であった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・子ども支援センターにおける相談受件数は増加傾向にあるものの、少年の社会参加活動への参加率は平成25年以降下降傾向にあり、少年人口に対する参加率が著しく低下している。

②困っている状況が発生している「原因」

・平成25年の「少年の社会参加活動の実施回数」が486回であるのに対して、平成26年の実施回数は266回と前年に比べて大幅に減少した。実施回数的大幅減少に伴い活動に参加した少年も平成25年の8,264人に対して平成26年は4,737人と半減し、参加率の低迷を招いている。

③原因を解消するための「課題」

・平成26年の社会参加活動のうち、唯一、環境美化活動だけがわずかに10回ほど活動回数を増やしたが同活動に参加した少年は1,159人に留まり、前年の1,900人を大きく下回った。このことから単に活動の回数を増やすだけではなく、少年が魅力を感じる社会活動の実施を目指す必要がある。そのためにも、様々な社会活動に携わっている地元住民を発掘して連携・協働していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・平成27年6月末現在、刑法犯少年の再犯者率（再非行率）は32.3%と、目標の25.5%には遠く及ばない。このことから、地域における少年の健全育成を目的とした社会参加活動を通じた規範意識の醸成の必要性が認められる。
 ・引き続き、学校・PTAや地域住民・ボランティア等と少年を対象とした社会参加活動の積極的な開催を働きかけるとともに、子ども支援センター等を核とした非行少年の立ち直り支援活動を粘り強く推進する必要がある。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）